

部局名	都市整備部	所属名	土木建設課	所属長名	森田 陽一	電 話	483-1151 内線3620
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3321		事務事業名称	急傾斜地崩壊対策事業					短縮コード	経常		臨時	3321
予算区分	会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	03	砂防費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		急傾斜地の崩壊による災害を防止する法律が制定され、災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じる。							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
急傾斜地の崩壊による災害から人命・財産を守るための整備を行う。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
急傾斜地の崩壊による災害を防止する法律が制定され、災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止する施設を整備している。又、今後は災害時に避難を勧告するようなソフト面での整備が推進されると思われる。					大項目（節）	01	市民の安全						
					中 項 目	01	防災						
					小項目（施策）	03	都市防災対策の推進						
					細 項 目	03	急傾斜地の対策						
				実施計画の計画事業	3106	急傾斜地崩壊対策事業(県事業)							
					3107	急傾斜地崩壊対策事業(市事業)							
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	急傾斜地							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 県事業への負担金の支払い，県費補助事業での整備工事（大和田 外）							
	※平成23年度に計画していること： 県事業への負担金の支払い，県費補助事業での整備工事（桑橋 外）							
意図 （何を狙っているのか）	急傾斜地の安全化により，市民の財産，安全を守る。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	急傾斜地延長	m	5, 352	7, 843	5, 382	7, 843	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	整備済延長	m	5, 352	5, 382	5, 382	5, 402	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	整備率	%	68. 2	68. 6	68. 6	68. 9	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3321	事務事業名称	急傾斜地崩壊対策事業			所属名	土木建設課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円	10, 000				
		地方債	千円					
		一般財源	千円	22, 608	4, 000	7, 994	17, 400	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			負担金 7, 251千円	負担金 4, 000千円	負担金 7, 994千円	負担金 17, 400千円	
人件費 (B)			千円	11, 612	1, 370. 7	11, 055	10, 675	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	44, 220	5, 370. 7	19, 049	28, 075	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	「急傾斜地崩壊対策事業」は上位の施策である「都市防災対策の推進」を推進するために重要な事業である。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	土砂災害の解消を図るため、今後も整備を継続する必要がある。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	急傾斜地の安全化は、市の責任のもと行うべき事業である。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	目的の変更は無く、現状の対象と意図で結果に結びつくことが出来る。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	土砂災害の解消を図るため、現時点では可能性がない。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性がある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			2			実施主体 (所管部署)			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	3321	事務事業名称	急傾斜地崩壊対策事業				所属名	土木建設課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			災害防止の為の事業であり、今後も継続して行う。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			災害防止のための事業であり、成果は不変である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
急傾斜地崩壊危険区域の住民からは早急に整備して欲しいとの切実な要望が寄せられている。また、市議会からも生命に係わる事業であり、速やかな事業の進捗をお願いするとの意見が寄せられている。									

所属長コメント	急傾斜地の崩壊による災害から人命・財産を守るため、事業の早期完了に向けて今後も継続する必要がある。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									